





# 市民要求実現に全力 日本共産党市議団の一般質問

大規模学校給食センター用地購入は中止せよ

服部ひとみ議員



今議会、学校給食センター建て用地を東京都から購入する議案が出される中、私は改めて、安全でしかも食教育ができる、さらに避難所としての役割が發揮できる自校給食を求めて質問しました。

最初に3月議会で、各会派から活発に出された意見について教育委員会の見解を求めました。答弁では「大規模施設を建設する意気込みや他市との比較が不十分、と事業費に関するご意見をいただき真摯に受け止めた」とのことでした。

これに対し私は「教育費が減らされおり市民に説明できない」、「見切り発車という印象」など厳しい意見があつたが、受け止め方が違うのではないか。大量一括購入、調理による事故に対する不安について応えるべきだ」と質問しました。教育部長は「学校給食衛生管理基準によりリスクは削減されるとの答弁にとどまり、不安は払拭できていません。また依然とし

ては、現在栄養士、調理員の学校訪問は155回、授業への参画は42回(13年度)との答弁。しかし子どもの食の実態と食育については、現在栄養士、調理員の学校訪問は155回、授業への参画は42回(13年度)との答弁。しかしこの実態調査は実施していないとのことでした。栄養士が年に一分な食教育は望めません。自校方式であれば、日常的に食育は可能です。

最後に私は、給食センター建て替えた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

市の説明では①事務事業点検(事業仕分け)による公費負担の見直し②行財政改革推進プランでの受益者負担の見直し③校長会、保護者からも要望があった、とし

ています。さらにドリル・ワークは個人に還元されるものだから、保護者負担が適当と答弁しました。

これまで府中市の教材費公費負担は、教育関係者などから高く評価されてきました。「府中市教育委員会の『公費負担基準』に基づけば、教育費は限りなく『無償』に近づく」と紹介してきたほど

です。教育費の保護者負担については、これまで府中市の教材費公費負担は、教育関係者などから高く評価されています。さらに、保育の経費を同一視するのはおかしい。今回の見直しは、これまでの「原則無償」の考え方を大きく変更するもの、保護者負

監視していきたい。(は)



## 「子ども子育て新システム」—立場に立つて関与を

赤野秀二議員



来年4月からの「子ども子育て新システム」は、子育て施策の充実よりも保育を市場化し、営利企業参入促進など経済政策として議論が始まりました。保育関係者の批判の声を反映して、「自治体の保育実施責任」は残されました。多くの問題点が残されました。赤野議員は「新システムに反対して

て事業費、運営費など詳細は不明のままでした。基本計画では施設工事費の概算は総額約75億円を見込んでいますが、今回も運営費について答弁はなく、私は「運営費について議論が不十分。これ以上地盤ではないとの答弁だが、詳細を説明したうえで用地購入を提案すべき」と批判しました。

子どもたちの実態調査は実施していませんでした。栄養士が年に一分な食教育は望めません。自校方式であれば、日常的に食育は可能です。

最後に私は、給食センター建て替えた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

市の説明では①事務事業点検(事業仕分け)による公費負担の見直し②行財政改革推進プランでの受益者負担の見直し③校長会、保護者からも要望があった、とし

ています。さらにドリル・ワークは個人に還元されるものだから、保護者負担が適当と答弁しました。

私は「施設などの使用料と義務教育の経費を同一視するのはおかしい。今回の見直しは、これまでの「原則無償」の考え方を大きく変更するもの、保護者負

監視していきたい。(は)

全性が後退する」と指摘し、保育の質に差が生じるのではと質すと、「地域や施設によって偏りが生じないよう、きめ細かい支援方策を検討する」との答弁でした。

新システムでは、必要認定を受けたうえで用地購入を提案すべき」と批判しました。

子どもたちの実態調査は実施していませんでした。栄養士が年に一分な食教育は望めません。自校方式であれば、日常的に食育は可能です。

最後に「新システムは、消費税10%を前提としたもの。保育・子育てを充実させたければ、更なる消費税増税をということになってしまいます。財源は消費税以外で対応するよう国に求めよ」と要望しました。

市が子どもの立場に立って積極的に関与するよう求めました。

そして「保育待機児童解消は、保育の質が一定保障され公的責任が明確な認可保育所の増設で行うべき。民営化方針の市立保育所9施設は、新システムの下で保育の児童たった場合、認定こども園や地域型保育を利用することになりまます。赤野議員は、施設事業者との直接契約で市の保育実施義務の対象外となることや施設側からの契約拒否も起る余地を残しているなどの問題点も指摘し、

## 小・中学校の教材費保護者負担強化の中止を 目黒重夫議員

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費(ドリル・ワーク)を突然、保護者負担としました。私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。